



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL <http://www.sysken.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,311	(5.1)	1,338	(20.1)	1,549	(19.9)
17年3月期	28,837	(3.3)	1,114	(28.0)	1,292	(19.4)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり	当期純利益	当期純利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	951 (38.0)	76.32	-	14.4	7.9	5.1
17年3月期	689 (-)	54.31	-	11.9	6.7	4.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 70百万円 17年3月期 56百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,389,332株 17年3月期 12,566,031株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,616	7,128	36.3	574.99
17年3月期	20,040	6,089	30.4	490.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,387,564株 17年3月期 12,391,728株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	680	305	401	518
17年3月期	343	96	378	538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	550	300
通期	30,000	1,500	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であり、各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

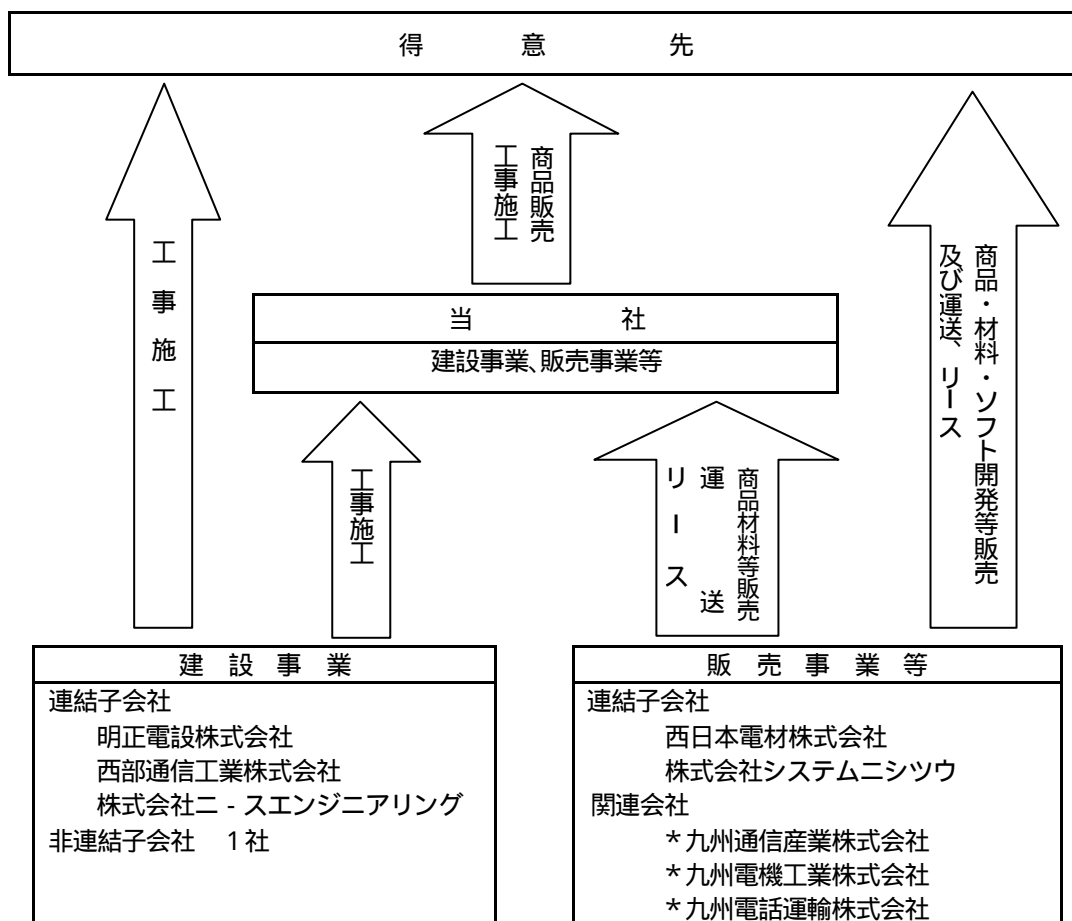
### (1) 建設事業

- ・NTT工事 --- NTTより当社が受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

### (2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備（品質、納期）の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

なお、上記方針に基づき当期の配当金は、1株につき6円に加えて、特別配当2円の合計8円の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在、情報通信分野は大変革期に入っており、今や通信はインターネットを中心としたブロードバンド通信時代になりつつあり、今後数年は国のIT化計画「e・Japan計画」「u・Japan計画」に呼応した超高速の光ファイバー回線上にインターネット技術を使ったIP（インターネットプロトコル）通信が主流になっていくものと思われます。

こうしたブロードバンド化の進展、固定電話と携帯電話の融合、あるいはドライカップパー利用による直収サービスの出現により、今後も通信事業者間の価格及びサービス競争が熾烈化し、当社企業グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると考えております。

このような企業環境下で、当社は今後いかにして「品質」「稼働」「技術」「価格」面で多様化するお客様の信頼に添えていくかが重要な課題であると認識しております。当社は一昨年創業50年を機に中期経営計画「SYSKENチャレンジ50」を掲げ、仕事の仕組みと意識の変革にチャレンジし、課題克服に向け邁進しているところであり、次のとおりのビジョンを掲げ、更に経営基盤を強化し、当社の強み、長所を伸ばし、進化する企業集団として、今後ともお客様と株主の皆様のご期待に応えられるべく業績の向上を目指してまいります。

#### 経営ビジョン

「創業50年を機にいままでのやり方を脱皮して

どこにも負けない【SYSKENブランド】を創ろう」

- Q（クオリティ・品質）・・・ 最新の技術力を素早く確保し、どこにも負けない優良でお客様が満足する製品を提供する。
- C（コスト・原価）・・・ 徹底した効率化で裏づけされたコストにより収益の最大化を図る。
- D（デリバリー・納期）・・・ 納期を遵守することでお客様に迷惑をかけないサービスを提供する。
- M（モラル・倫理）・・・ 社内規定の見直しと社員教育によりコンプライアンスを遵守する。
- S（セーフティ・安全）・・・ 人身事故・設備事故・交通事故の撲滅を図る。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当該事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が堅調であり、設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増えるなど、回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や世界情勢の不安要素もあり、先行きに不透明感の強い状況が続いております。

当社関連の情報通信分野では、本格的なブロードバンド時代を迎え、市場は急激に変化しており、IP化の進展に伴い、固定/移動、通信/放送のサービスの融合化と同時にブロードバンド化、ユビキタス化へと急速に進展しております。

また、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では、光ブロードバンドの本格展開に向けた基盤確立に努められ、「フレッツ光」や「ひかり電話」の提供エリアの大幅な拡大、新しい割引サービスの導入などに取り組まれております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は総力をあげて「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、当期の受注高は302億3千8百万円（前期比97.6%）、完成工事高は303億1千1百万円（前期比105.1%）となりました。

また、利益につきましては売上高の増加により、経常利益は15億4千9百万円（前期比119.9%）、当期純利益は9億5千1百万円（前期比138.0%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

##### （建設事業）

建設事業の売上高につきましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実のための関連工事が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は255億7千3百万円（前期比109.0%）と前連結会計年度に比して21億9百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加により営業利益は21億3百万円（前期比124.7%）と前連結会計年度に比して4億1千6百万円の増益となりました。

##### （販売事業等）

販売事業等においては、情報通信関連商品の販売の減少等により、当連結会計年度の売上高は47億3千8百万円（前期比88.2%）と前連結会計年度に比して6億3千4百万円の減収となりました。また、売上高の減少等により営業利益は2千6百万円（前期比17.9%）と前連結会計年度に比して1億1千9百万円の減益となりました。

##### 次事業年度の見通し

次期の見通しにつきましては、好調な企業収益、また雇用情勢の改善に加えて、活発な株式市場と企業配当の増加などもあって、景気は今後も堅調に推移するものと思われれます。情報通信分野では、ニーズの多様化により、固定系では光アクセスの拡大、移動系では第三世代携帯への移行が進みブロードバンドサービスはインターネット、IP電話、映像配信のトリプルプレイサービスの提供からさらに固定・移動の融合が進展しております。

このような経営環境のもと当社及びグループ各社は、総力を上げて競争力強化と効率化推進を図り、お客様と株主の皆様のご期待に応えられるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	30,000 ( 1.0%)	1,500 ( 3.2%)	850 ( 10.7%)

（注）売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

（注）本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、5億1千8百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億8千万円（前年同期は3億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出7億2千9百万円（前年同期は11億5百万円の収入）及び法人税等の支払額6億4千5百万円（前年同期は7億1千万円）があったものの、税金等調整前当期純利益15億円（前年同期は12億5千5百万円）の計上及び売上債権の減少による収入8億3千5百万円（前年同期は15億7千万円の支出）があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億5百万円（前年同期は9千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千万円（前年同期は2億2千万円）があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億1百万円（前年同期は3億7千8百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出3億円（前年同期は2億2千万円）によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第50期 平成15年3月期	第51期 平成16年3月期	第52期 平成17年3月期	第53期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	36.7	29.7	30.4	36.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	12.7	16.3	22.8	35.4
債務償還年数（年）	3.1	3.6	11.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	14.1	13.2	26.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	11,803	58.9	11,194	57.1	609
現 金 預 金	802		828		26
受取手形・完成工事未収入金等	8,844		8,008		835
未成工事支出金	1,185		1,473		287
その他たな卸資産	405		359		45
繰延税金資産	227		255		27
そ の 他	355		300		55
貸倒引当金	16		31		14
固 定 資 産	8,237	41.1	8,422	42.9	185
有 形 固 定 資 産	3,331	16.6	3,283	16.7	47
建 物 ・ 構 築 物	1,153		1,112		40
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	220		275		55
土 地	1,957		1,895		62
無 形 固 定 資 産	79	0.4	170	0.9	91
投 資 そ の 他 の 資 産	4,826	24.1	4,968	25.3	141
投 資 有 価 証 券	3,479		3,869		390
長 期 貸 付 金	166		102		64
繰 延 税 金 資 産	1,044		830		214
そ の 他	434		430		3
貸 倒 引 当 金	297		264		33
資 産 合 計	20,040	100.0	19,616	100.0	423

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	10,730	53.5	9,398	47.9	1,332
支払手形・工事未払金等	5,466		4,736		729
短期借入金	3,781		3,361		420
未払法人税等	369		244		124
未成工事受入金	242		95		147
賞与引当金	393		444		51
役員賞与引当金	29		30		0
完成工事補償引当金	2		2		0
その他	444		482		38
固定負債	3,221	16.1	3,089	15.8	131
長期借入金	71		190		119
退職給付引当金	2,868		2,599		269
役員退職慰労引当金	124		144		19
連結調整勘定	43		40		2
その他	113		114		0
負債合計	13,951	69.6	12,487	63.7	1,463
(資本の部)					
資本金	801	4.0	801	4.1	-
資本剰余金	560	2.8	560	2.9	-
利益剰余金	4,383	21.9	5,228	26.6	845
その他有価証券評価差額金	497	2.5	693	3.5	195
自己株式	152	0.8	154	0.8	1
資本合計	6,089	30.4	7,128	36.3	1,039
負債及び資本合計	20,040	100.0	19,616	100.0	423

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	28,837	100.0	30,311	100.0	1,474
完成工事高	23,463		25,573		2,109
その他売上高	5,373		4,738		634
売上原価	25,622	88.9	26,816	88.5	1,194
完成工事原価	20,985		22,740		1,754
その他売上原価	4,636		4,076		560
売上総利益	3,214	11.1	3,494	11.5	280
販売費及び一般管理費	2,100	7.3	2,156	7.1	56
営業利益	1,114	3.8	1,338	4.4	224
営業外収益	302	1.1	318	1.1	15
受取利息	5		3		1
受取配当金	30		35		5
連結調整勘定償却額	2		2		-
持分法による投資利益	56		70		13
受取賃貸料	58		59		1
資格取得協力金	31		29		1
その他の他	119		117		1
営業外費用	125	0.4	107	0.4	17
支払利息	26		25		0
貸倒引当金繰入額	49		60		11
その他の他	48		21		27
経常利益	1,292	4.5	1,549	5.1	257
特別利益	20	0.1	57	0.2	37
前期損益修正益	-		25		25
貸倒引当金戻入益	-		32		32
固定資産売却益	0		-		0
投資有価証券売却益	19		-		19
特別損失	56	0.2	106	0.4	50
固定資産除却損	35		12		22
減損損失	-		62		62
投資有価証券評価損	3		12		9
関係会社清算損	-		19		19
特別退職金	17		-		17
税金等調整前当期純利益	1,255	4.4	1,500	4.9	244
法人税、住民税及び事業税	551	1.9	495	1.6	56
法人税等調整額	14	0.1	53	0.2	38
当期純利益	689	2.4	951	3.1	262



(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高		560		560
. 資本剰余金期末残高		560		560
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高		3,774		4,383
. 利益剰余金増加高				
当期純利益	689	689	951	951
. 利益剰余金減少高				
株主配当金	76		99	
役員賞与金	5	81	7	106
. 利益剰余金期末残高		4,383		5,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	1,255	1,500	244
減価償却費	215	226	10
減損損失	-	62	62
連結調整勘定償却額	2	2	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	81	18	99
賞与引当金の増減額(減少:)	34	51	16
役員賞与引当金の増減額(減少:)	29	-	29
退職給付引当金の増減額(減少:)	169	269	99
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	20	19	0
受取利息及び受取配当金	35	39	4
支払利息	26	25	0
為替差損益(差益:)	6	5	1
持分法による投資利益	56	70	13
固定資産売却益	0	-	0
固定資産除却損	35	12	22
投資有価証券売却益	19	-	19
投資有価証券評価損	3	12	9
前期損益修正益	-	25	25
関係会社清算損	-	19	19
売上債権の増減額(増加:)	1,570	835	2,406
未成工事支出金の増減額(増加:)	96	286	383
たな卸資産の増減額(増加:)	52	46	99
仕入債務の増減額(減少:)	1,105	729	1,835
未成工事受入金の増減額(減少:)	102	147	250
未払消費税等の増減額(減少:)	54	43	97
特別退職金	17	-	17
役員賞与の支払額	5	-	5
その他	7	46	38
小 計	1,058	1,307	248
利息及び配当金の受取額	39	45	5
利息の支払額	25	25	0
特別退職金の支払額	17	-	17
法人税等の支払額	710	645	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	680	336

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	246	1,006	760
定期預金の払戻しによる収入	296	959	662
有形固定資産の取得による支出	220	220	0
有形固定資産の売却による収入	7	-	7
無形固定資産の取得による支出	10	9	0
投資有価証券の取得による支出	6	11	5
投資有価証券の売却による収入	51	0	51
貸付けによる支出	20	35	15
貸付金の回収による収入	60	22	37
その他投資等の取得による支出	22	17	5
その他投資等の売却による収入	13	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	305	208
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	9	443	452
長期借入れによる収入	-	300	300
長期借入金の返済による支出	229	157	72
配当金の支払額	76	99	22
自己株式の購入・取得による支出	81	1	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	401	22
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5	1
. 現金及び現金同等物の増減額(減少: )	124	20	104
. 現金及び現金同等物の期首残高	663	538	124
. 現金及び現金同等物の期末残高	538	518	20

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1社	非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	3社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。 なお、(有)星州建設は会社清算のため、持分法の適用範囲から除外しております。
持分法を適用しない非連結子会社数	1社	非連結子会社は上記と同様の理由により、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

最終仕入原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

親会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかけ担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

連結子会社の会計基準変更時差異は、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
完成工事高の計上基準	工事完成基準
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[表示方法の変更]

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員賞与引当金の増減額（減少：）」（当連結会計年度0百万円）は、重要性が減少したことにより、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,375	2,452
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	945	1,007
その他(出資金)	3	3
(3) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	90	112
建物	345	327
土地	293	289
計	728	729

担保付債務	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
長期借入金 (1年以内を含む)	178	328
短期借入金	555	525
工事未払金	34	15
計	768	868

(4) 保証債務

借入保証	-	-
------	---	---

(5) 自己株式の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。

708 千株	712 千株
--------	--------

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。		
従業員給与手当	724	859
賞与引当金繰入額	76	92
役員賞与引当金繰入額	29	30
退職給付費用	101	75
役員退職慰労引当金繰入	29	26
減価償却費	88	100
(2) 研究開発費		
一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。	17	15
(3) 前期損益修正益は、海外における過年度の還付法人税に係るものであります。		
(4) 固定資産売却益		
機械・運搬具・工具器具備品	0	-
(5) 固定資産除却損		
建物・構築物	12	1
機械・運搬具・工具器具備品	22	9
その他	0	2
(6) 減損損失		

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
熊本県本渡市	遊休資産	土地
福岡県京都郡	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当連結会計年度において、減損損失62百万円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成18年3月31日現在)

現金	預金	828百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		310百万円
現金及び現金同等物		<u>518百万円</u>

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具	451百万円	179百万円	272百万円	488百万円	110百万円	378百万円
工具器具備品	30	11	19	45	21	24
合計	482	190	291	534	131	402

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	63百万円	85百万円
1年超	230	323
合計	294	408

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	71百万円	89百万円
減価償却費相当額	64	82
支払利息相当額	6	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

5. 有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区	分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,126	2,034	907
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,126	2,034	907
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	329	258	71
	債券	-	-	-
	その他	10	8	1
	小計	340	267	73
合計		1,466	2,301	834

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2百万円減損処理を行っております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。  
また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	19	-

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）  
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	233

当連結会計年度（平成18年3月31日）

- (1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,190	2,382	1,192
	債券	-	-	-
	その他	10	12	2
	小 計	1,200	2,394	1,194
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	285	246	39
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	285	246	39
合 計		1,485	2,641	1,155

（注）下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。  
また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）  
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	220

## 6. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。



## 7. 退職給付に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

### 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。なお、当社において従来の年功・給与比例制からポイント制による退職給付制度に変更したことに伴い過去勤務債務が発生しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金は2年金を有しております。

### 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	5,267
ロ. 年金資産	1,939
ハ. 未積立退職給付債務	3,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	93
ホ. 未認識数理計算上の差異	661
ヘ. 未認識過去勤務債務	296
ト. 退職給付引当金	2,868

- (注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 (2) 会計基準変更時差異の未処理額は、一部の連結子会社にかかるものであり、主として10年で償却しております。

### 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	234
ロ. 利息費用	127
ハ. 期待運用収益	34
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	21
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	107
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	32
ト. 退職給付費用	422

- (注) (1) 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金17百万円(特別損失)を支払っております。  
 (2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金は2年金を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	5,412
ロ．年金資産	2,526
ハ．未積立退職給付債務	2,886
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	71
ホ．未認識数理計算上の差異	478
ヘ．未認識過去勤務債務	263
ト．退職給付引当金	2,599

- （注） (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 (2) 会計基準変更時差異の未処理額は、一部の連結子会社にかかるものであり、主として10年で償却しております。

退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	242
ロ．利息費用	120
ハ．期待運用収益	44
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	21
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	100
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	32
ト．退職給付費用	407

- （注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
（単位：百万円）		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,139	1,047
賞与引当金損金算入限度超過額	159	179
貸倒引当金損金算入限度超過額	81	99
投資有価証券評価損	59	62
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50	58
未払事業税否認	28	19
その他	156	194
繰延税金資産小計	1,674	1,660
評価性引当額	32	76
繰延税金資産合計	1,642	1,584
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32	30
その他有価証券評価差額金	336	466
その他	1	1
繰延税金負債合計	370	498
繰延税金資産の純額	1,272	1,085

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割	2.2	1.8
評価性引当額の増減	0.3	1.1
持分法適用会社の投資損失に係る繰延税金資産計上	2.7	-
関係会社清算に伴う税効果未認識差異	-	4.2
前期確定申告差異	3.8	-
修正申告分	-	1.0
関係会社持分法損益	1.8	1.9
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	36.6

## 9. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,463	5,373	28,837	( - )	28,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	383	430	( 430 )	-
計	23,511	5,756	29,268	( 430 )	28,837
営業費用	21,825	5,610	27,435	287	27,722
営業利益	1,686	145	1,832	( 718 )	1,114
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,143	2,821	15,964	4,076	20,040
減価償却費	160	30	191	24	215
資本的支出	201	28	229	3	233

当連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,573	4,738	30,311	( - )	30,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	421	429	( 429 )	-
計	25,581	5,159	30,740	( 429 )	30,311
営業費用	23,478	5,133	28,611	361	28,972
営業利益	2,103	26	2,129	( 790 )	1,338
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,387	2,115	15,503	4,113	19,616
減価償却費	176	27	203	22	226
資本的支出	319	36	355	13	369

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、722百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。  
当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、791百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,179百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,277百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## 10. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信 資材、 機器工具等の 販売	直接所有 48.1%	兼任1名	当社の 工事材料 仕入先	材料の購入	2,230	工事未払金	587
関連会社	(有)星州建設	長崎県 大村市	10	建設業	直接所有 25.9%	-	当社の 外注先	-	-	長期貸付金	344

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除き、消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。  
(2)(有)星州建設に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信 資材、 機器工具等の 販売	直接所有 48.1%	兼任1名	当社の 工事材料 仕入先	材料の購入	2,432	工事未払金	472

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
受 注 高	建設事業	25,617	82.7%	25,482	84.3%	134
	販売事業等	5,373	17.3	4,756	15.7	616
	計	30,990	100.0	30,238	100.0	751
売 上 高	建設事業	23,463	81.4	25,573	84.4	2,109
	販売事業等	5,373	18.6	4,738	15.6	634
	計	28,837	100.0	30,311	100.0	1,474
受 注 残 高	建設事業	8,274	100.0	8,183	99.8	90
	販売事業等	-	-	18	0.2	18
	計	8,274	100.0	8,201	100.0	72



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証  
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県  
 (URL http://www.sysken.co.jp/)  
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118  
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,259	(5.4)	1,127	(14.8)	1,287	(14.8)
17年3月期	24,911	(2.2)	982	(29.2)	1,121	(24.4)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	721(27.0)	58.22	-	14.2	7.6	4.9
17年3月期	568(-)	45.20	-	12.7	6.7	4.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 12,392,237株 17年3月期 12,568,936株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8.00	-	8.00	99	13.7	1.8
17年3月期	8.00	-	8.00	99	17.7	2.1

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当6.00円、特別配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,652	5,519	33.1	445.49
17年3月期	17,245	4,674	27.1	377.17

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 12,390,469株 17年3月期 12,394,633株  
 期末自己株式数 18年3月期 709,531株 17年3月期 705,367株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	450	250	-	-	-
通期	26,000	1,000	600	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 42銭

財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	10,175	59.0	9,534	57.3	641
現 金 預 金	320		339		18
受 取 手 形	318		100		218
完 成 工 事 未 収 入 金	7,537		7,008		528
未 成 工 事 支 出 金	1,162		1,374		211
材 料 貯 蔵 品	256		205		51
短 期 貸 付 金	23		29		6
前 払 費 用	13		19		5
繰 延 税 金 資 産	192		198		6
未 収 入 金	313		249		63
そ の 他	37		29		8
貸 倒 引 当 金	1		20		19
固 定 資 産	7,069	41.0	7,117	42.7	48
有 形 固 定 資 産	2,902	16.8	2,826	17.0	76
建 物	998		965		32
構 築 物	59		56		2
機 械 装 置	5		17		11
車 輛 運 搬 具	0		0		0
工 具 器 具 ・ 備 品	52		62		10
土 地	1,786		1,723		62
無 形 固 定 資 産	68	0.4	160	0.9	91
ソ フ ト ウ ェ ア	33		14		18
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		110		110
電 話 加 入 権	33		33		-
そ の 他	1		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	4,098	23.8	4,130	24.8	32
投 資 有 価 証 券	2,387		2,759		372
関 係 会 社 株 式	290		290		-
長 期 貸 付 金	83		52		30
従 業 員 長 期 貸 付 金	54		46		7
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	464		111		353
長 期 未 収 入 金	170		128		41
破 産 更 生 債 権 等	38		76		37
長 期 前 払 費 用	9		7		1
繰 延 税 金 資 産	1,096		761		334
そ の 他	103		100		2
貸 倒 引 当 金	599		204		395
資 産 合 計	17,245	100.0	16,652	100.0	592

科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	9,549	55.4	8,274	49.7	1,275
支 払 手 形	153		29		124
工 事 未 払 金	4,780		4,126		654
短 期 借 入 金	3,381		3,004		377
未 払 金	201		291		89
未 払 費 用	6		7		0
未 払 法 人 税 等	327		186		141
未 払 消 費 税 等	42		75		32
未 成 工 事 受 入 金	239		93		145
預 り 金	58		48		9
賞 与 引 当 金	325		380		55
役 員 賞 与 引 当 金	29		30		0
完 成 工 事 補 償 引 当 金	2		2		0
固 定 負 債	3,021	17.5	2,858	17.2	162
長 期 借 入 金	67		187		119
退 職 給 付 引 当 金	2,691		2,392		298
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117		133		16
債 務 保 証 損 失 引 当 金	31		31		-
長 期 預 り 保 証 金	113		114		0
負 債 合 計	12,570	72.9	11,132	66.9	1,437
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	801	4.6	801	4.8	-
資 本 剰 余 金	560	3.3	560	3.3	-
資 本 準 備 金	560		560		-
利 益 剰 余 金	3,028	17.6	3,651	21.9	622
利 益 準 備 金	200		200		-
任 意 積 立 金	2,101		2,497		396
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	51		47		3
別 途 積 立 金	2,050		2,450		400
当 期 未 処 分 利 益	727		953		225
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	436	2.5	660	4.0	224
自 己 株 式	151	0.9	152	0.9	1
資 本 合 計	4,674	27.1	5,519	33.1	844
負 債 ・ 資 本 合 計	17,245	100.0	16,652	100.0	592



## (2) 損益計算書

科 目	前 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
完成工事高	24,911	100.0	26,259	100.0	1,347
完成工事原価	22,371	89.8	23,490	89.5	1,119
完成工事総利益	2,540	10.2	2,768	10.5	227
販売費及び一般管理費	1,558	6.3	1,641	6.2	82
営業利益	982	3.9	1,127	4.3	144
営業外収益	256	1.0	245	0.9	11
受取利息	6		4		1
受取配当金	43		50		6
受取賃貸料	79		80		1
資格取得協力金	31		29		1
その他	95		79		16
営業外費用	117	0.4	84	0.3	32
支払利息	24		20		3
貸倒引当金繰入額	48		46		1
その他	45		17		27
経常利益	1,121	4.5	1,287	4.9	166
特別利益	41	0.2	81	0.3	40
前期損益修正益	-		25		25
投資有価証券売却益	19		-		19
貸倒引当金戻入益	21		56		34
特別損失	51	0.2	75	0.3	24
固定資産除却損	20		1		19
減損損失	-		62		62
投資有価証券評価損	-		12		12
債務保証損失引当金繰入額	31		-		31
税引前当期純利益	1,110	4.5	1,292	4.9	182
法人税、住民税及び事業税	480	1.9	395	1.5	85
法人税等調整額	62	0.3	176	0.7	113
当期純利益	568	2.3	721	2.7	153
前期繰越利益	159		231		72
当期末処分利益	727		953		225

## (3) 利益処分案

科 目	前 事 業 年 度 (平成17年6月29日)	当 事 業 年 度 (平成18年6月29日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	727	953	225
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	3	5	1
合 計	730	958	227
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	99	99	0
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	400	600	200
次 期 繰 越 利 益	231	259	27

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## [ 1株当たり配当金の内訳 ]

	前期 (17年3月期)			当期 (18年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	8.00	-	8.00	8.00	-	8.00
(内訳) 普通配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00
創立50周年記念配当	2.00	-	2.00	-	-	-
特別配当	-	-	-	2.00	-	2.00

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	其他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	期末日の市場価格等に基づく時価法( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) 移動平均法による原価法
(2)たな卸資産	未成工事支出金	個別法による原価法
	材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年 )に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(4) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 10年 )による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 10年 )による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(7) 債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

工事完成基準

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔会計処理の変更〕

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は62百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔注記事項〕

1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,989	2,083
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	345	327
土 地	293	289
投資有価証券	90	112
計	728	729
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	178	328
短期借入金	555	525
工事未払金	34	15
計	768	868
(3) 保証債務		
借入保証等	311	299
(4) 関係会社に対する負債		
関係会社工事未払金	986	848
(5) 会社の発行する株式の総数		
普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式総数		
普通株式	13,100 千株	13,100 千株
(6) 自己株式		
当社が保有する自己株式数		
普通株式	705 千株	709 千株
(7) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	436	660

## 2. 損益計算書関係

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		
従業員給料手当	584	639
賞与引当金繰入額	57	74
役員賞与引当金繰入額	29	30
退職給付費用	83	58
役員退職慰労引当金繰入額	27	22
法定福利費	118	134
減価償却費	75	87
(2) 研究開発費		
一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。	17	15
(3) 前期損益修正益は、海外における過年度の還付法人税に係るものであります。		
(4) 固定資産除却損		
建 物	12	1
構築物	0	-
その他	7	-

### (5) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
熊本県本渡市	遊休資産	土地
福岡県京都郡	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。その結果、一部の遊休資産に地価の下落が認められたことから、当事業年度において、減損損失62百万円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準としております。

## 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(注) 百万円未満切り捨て

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 輦 運 搬 具	451	179	272	488	110	378
工 具 器 具 ・ 備 品	55	31	23	70	46	24
合 計	507	211	296	559	156	402

### (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額 (注) 百万円未満切り捨て

	前 期	当 期
1 年 以 内	68	85
1 年 超	230	323
合 計	298	408

## (2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(注) 百万円未満切り捨て

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	81	94
減 価 償 却 費 相 当 額	72	87
支 払 利 息 相 当 額	7	10

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## 〔税効果会計関係〕

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期	(単位：百万円) 当 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,072	966
賞与引当金損金算入限度超過額	131	153
貸倒引当金損金算入限度超過額	177	84
投資有価証券評価損	67	69
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47	53
その他	139	172
繰延税金資産小計	1,634	1,501
評価性引当額	17	62
繰延税金資産合計	1,617	1,438
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	32	30
その他有価証券評価差額金	295	447
繰延税金負債合計	328	478
繰延税金資産の純額	1,289	960

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	(単位：%) 当 期
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割	2.2	1.9
評価性引当額の増加	-	3.5
前期確定申告差異	4.3	-
修正申告分	-	2.9
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	44.2

## ( 役員の異動 )

(平成18年6月29日予定)

### 1. 新任監査役候補

常勤監査役	汗加 下河	クシガ 國重 (現 安全品質管理部長)
常勤監査役	工サ 香山	イサ 郁夫 (現 株式会社肥後銀行市場金融部付理事)
非常勤監査役	フダ 福田	フル 稗 (現 補欠監査役)

### 2. 退任予定取締役

現 取締役	外カ 田中	イサ 征夫
-------	-------	-------

### 3. 退任予定監査役

現 常勤監査役	ハセガリ 長谷川	ミヅ 義郎
現 常勤監査役	ハトリ 服部	キイチロ 欣一郎
現 非常勤監査役	サタ 坂田	ミツル 光徳